

キルギス政治・経済レポート

キルギス NOW

【第 2 号 : 2009 年 11 ~ 12 月期】

* 本レポートはROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

国内

11 月 13 日、キルギス政府は電気・熱供給料金を 2010 年 1 月 1 日より 2 倍に値上げすることを発表した(エネルギーセクターの項に関連記事)。同ニュースは国民に憤激の嵐を巻き起こし、新料金政策の批判者の中には、公務員(特に公立の教育・医療・福祉・文化施設等の職員)も加わっている。その背景には、クルマンベク・バキエフ大統領が 9 月に提唱した行政改革に従って、公務員の大量削減が始まった事が関連している。

12 月 11 日、非常事態相カムチイベク・タシエフが辞職し、波紋を呼んだ。キルギス会計検査院が非常事態省の 2008 ~ 09 年度予算執行に関して定期検査を行ない、多くの用途外流用を摘発した結果を受け、前日の閣議でダニヤル・ウセノフ首相がタシエフを非難した。それに憤激した非常事態相が閣議を退席し、その足で大統領に辞表を提出した。

対外政策

キルギス対外政策の新コンセプトが採択され、同文書は国の対外政策に新たな路線を開いている。キルギスは今後も多方向志向政策を堅持し、これまでと同様ロシア・中国・米国を初めとする国々を戦略的パートナーとする。

また、採択された新コンセプトによれば、輸送ロジスティクスの国であると宣言されている。バキエフ大統領は、国民・資本・モノとサービスの自由な移動環境を整備するため、中央アジア統合構想を支持する必要があると述べた(地域における単一国家創設についてはカザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領が再三にわたって呼びかけている)。

さらに、新コンセプトによれば、国際テロリズム、過激主義、麻薬取引、多国籍犯の撲滅への闘いに積極的に参加する必要がある。

この面でキルギスは「ビシケク・イニシアチブ」を提唱している。これについてはバキエフ大統領が 2009 年 3 月にすでに英国 BBC 放送とのインタビューで発表している。大統領

領によれば、この構想はアフガニスタン情勢に関する共同措置策定の国際努力を結集することを可能にするだろう。ビシケクは、対立する双方の側の代表者が交渉を行うこと、また、中央アジア第一の紛争地点であるアフガニスタンの安全保障問題に関する会談と会議を開催することを提案している。

キルギスはウズベキスタンとの間で天然ガスの安定供給を受ける協定に調印し、ガス価格を 1,000m³ 当たり 240 ドルから 220 ドルに引き下げることで合意した。

また、バキエフ大統領はトルコのイスタンブールで開催されたイスラム諸国会議機構経済貿易協力常設委員会の経済サミットにて講演を行い（11 月 9 日）、前日にはトルコのアブドラ・ギュル大統領と両国関係についての会談を持った。

バキエフ大統領は、イスラム諸国会議機構の役割をユニークなものだと述べ、この機構は「イスラム諸国全体の繁栄と発展、イスラム諸国民の福利向上に寄与する使命を帯びている」と指摘した。

2009 年 12 月 22 日、ナリン川に建設中のカンバル・アタ第 2 水力発電所の工事現場で、ダムを作るための大規模な発破作業が実施され、成功した。

ウズベキスタンは発破作業の実施とナリン川での水力発電所建設に断固反対しており、国際環境評価会議の開催を要求している。

経済・多国間関係

貿易経済関係の発展

キルギスはカザフスタン、ロシア、ベラルーシが提唱する関税同盟に参加の意向があることを表明した。なお、キルギスはこれらの国のうちで唯一 WTO に加盟している。

キルギスは「ダトカ＝ケミン」間高圧送電線の建設を中国と合意した。送電線工事を担当するのは新疆ウイグル自治区にある中国の電力会社で、総工費は 3 億 4,200 万ドル。これは中国の胡錦濤国家主席が上海協力機構加盟諸国に世界金融危機対策の枠内で提供した 100 億ドルの「安全クッション」の一部である。また、中国とは道路建設の分野でも一連の協定が調印された。

「路部門の予算総額は 2009 年に 5.8% 増加し、16 億 6,000 万ソムに達した」と、運輸・通信省の経済・財政局長マクサトベク・ディカノフが発表した。同局長によると、近年、道路部門へのファイナンスが急激に改善され、現代的な要求基準に近づいた。2005 年に比べ、道路建設への資金投入額は 8.9 倍に伸びた。これまで国際的、国家的に重要な自動車

道路の工事は行われてきたが、2009 年度は各地域の社会・経済発展に直接関わる地方道路も修理された。

世界銀行と IMF

キルギスの主要ドナー機関である世界銀行、IMF、欧州復興開発銀行の各代表団がキルギスを訪問した。これらの国際金融機関は、公共料金の値上げに伴う住民の負担を軽減するため、追加の資金提供を約束した。また、世界銀行国際金融公社（IFC）は世界各国のビジネス環境について年次報告『ビジネス環境の現状 2010』を発表したが、これによると、キルギスは世界 183 カ国中、去年の 80 位から 41 位に上昇した。

金鉱床の開発

カナダの大会社「Centerra Gold」はクムトール金鉱床に次いで規模が国内第 2 位のジェルイ金鉱床の開発ライセンスを取得する意向である。また金鉱床のタルディ・ブラク左岸鉱床の開発ライセンスも競争入札にかけられている。

カザフスタンの「カザフムイス」社は、金と銅の鉱床「ボズイムチャク」開発事業に 1 億ドルを投じて、同鉱床開発の許可文書を取得した。またカナダの「Stans Energy」社は、アク・チュズ村付近（ケミン地区）の希土類金属鉱床「クッテサイ 2」の開発ライセンスを競争入札で取得した。

農業分野の輸出

キルギス農業省のデータによると、2009 年 1 月～11 月の間、総額 1 億 6,610 万ドルの食品工業および農産物加工業の製品が輸出された（前年同期比の 82.5%）。その内訳は

畜産物製品 930 万ドル（45.1%）。なお、生畜の輸出額は 61 万 1,100 ドルの減少、皮革、皮革原料の輸出額は 1,090 万ドルの減少；

栽培農業製品 8,680 万ドル（89.5%）。輸出額減少分の内訳は果物 1,200 万ドル、綿繊維 260 万ドル。一方、輸出額増加分の内訳は野菜 630 万ドル、トマト 99 万 5,000 ドル、豆類 960 万ドルである。

食品工業・農産物加工産業製品 7,000 万ドル（83.6%）。輸出額減少分の内訳は乳製品 880 万ドル、砂糖および砂糖製品 180 万ドル、各種食品（マーガリン等）500 万ドル。一方輸出の増加分は食肉および肉製品が 25 万 3,000 ドル、冷凍果物および堅果類 260 万ドル、ミネラルウォーターおよびノンアルコール飲料 210 万ドル。

農産物と農産物加工品が国の輸出総額に占めた比率は 14.2% だった。専門家によると、2009 年 11 月、12 月に輸出額が伸びたと指摘している。

投資政策/金融市場

専門家の予測によれば、キルギスは毎年、国家予算総額の 6%以上の投資を誘致する必要がある。

昨年 9 月の行政改革で新設された発展・投資・イノベーション中央庁の役割は、何よりもまず将来を見据えた経済プロジェクトを策定すること。以前に設置された「開発基金」は自己保有の株式を発展・投資・イノベーション中央庁の信託管理に委ね、自らは投資研究所の地位についた。この「投資基金」が保有しているのは、財務省が期間 10 年、年利 0.75%で供与したキルギス政府の貸付金 2 億 8,600 万ドルである。

既に 4 件のプロジェクト案が作成済みだが、その中には公営住宅 15 万ヘクタールの抵当権付建設ローン、小ビジネス支援のミニ貸付機関の整備、農機のリース事業、昨年、政府の後援で設置されたキルギス農工企業の活動拡張が含まれている。

これら新機関の目的は、投資家誘致であり、関心のある国内ビジネスマンへの融資は、「開発基金」が直接行うのではなく、銀行を通じて実施される。競争入札により、その業務を担当する 5 つの商業銀行がすでに選定された。選定の基本的基準は、銀行の高い流動性比率である。

証券市場

11 月 25 日、キルギス証券取引所「Central Asian Stock Exchange」(CASE, 2004 年設立)の新事務所開所式が行われた。出席した発展・投資・イノベーション中央庁のマクシム・バキエフ長官は、「2010 年、キルギスの証券市場は大いに活気づくだろう」と述べた。長官によれば、同市場を促進する改革を同庁が提案しており、内容としては、社債の発行、国有企業のリストラとこれらの会社の株式の取扱量増大、商品先物取引と外貨取引とレポ取引を証券取引所へ移す、国家有価証券の流通を認可取引所の一つに移すことが予定されている。

国有企業のリストラとは、国営株式会社の株式の民間への売却を意味するが、戦略的国有企業のブラックリストに載っている企業はこの措置から除外される。また、キルギスの場合、商品先物取引の対象になるのは金、穀物、砂糖等である。これにより、企業の市場志向が容易になり、自社製品を迅速に、しかも有利な価格で売却できるようになり、価格変動による損失のリスクが減少する。さらに、通貨取引とレポ取引の証券市場への移行により期待されるのが、株式や現金市場で流通する債券を抵当にした短期資金調達である。また、キルギス国立銀行券を含む国家有価証券の流通を証券市場に移すことは、個人を含

む投資家の数の増大につながる。

これらの改革により証券市場は利用し易くなり、さまざまな取引が生まれるだろう。このためキルギスでの証券投資は、国内実業家にとっても、外国実業家にとっても、銀行預金や不動産投資の競争相手になり得る。

発展・投資・イノベーション中央庁のバキエフ長官は、1 月の中国訪問時に、上海証券取引所会長と協力について合意した。数ヵ月後に取引所間の「覚書」が調印される予定である。

エネルギーセクター

2010 年 6 月、カンバル・アタ第 2 発電所の 1 号機が運転を開始する。発電所建設のこの第 1 段階にファイナンスをしたのは「開発基金」で、1 億ドルを支出した。しかし、他の大規模発電所 カンバル・アタ第 1 発電所のほうは未だ設計も始まってはいない。同発電所が生産する電力は、輸出に回されることになっており、ロシアがその建設費 17 億ドルを提供することを約束していたが、現時点で届いていない。

電力と熱供給の新料金が定められた。新料金表では電力 1kW 時が 1.5 ソム(1 ドル = 43.8 ソム)、熱は 1 ギガカロリーが 1,050 ソムになる(7 月 1 日以後は 2,500 ソム。値上げ前は約 507 ソム)。電気料金はこれまで一般消費者と工業企業で別建てになっていたが(1KW につき一般消費者約 0.7 ソム、工業企業は約 1 ソム)、両者は今後、同じ電気料金を支払うことになった。小規模工場では、値上げ前より今回導入された電気・熱料金が適用されていた。

キルギス国内では輪番停電が続けられている。しかしバキエフ大統領は今年の 4 月 1 日から電力の使用制限を撤廃すると約束した。

その他のセクター

現在、キルギスには携帯電話の加入者が 400 万人以上いるが、携帯電話各社が追加の料金 回線接続 1 回につき料金 60 トウイン(0.6 ソム)を新たに導入することに決めた。これに関連してキルギス政府は声明を出し、政府は携帯電話料金の今回の値上げには関係していないと宣言した。接続料 60 トウインの導入は携帯電話会社の決定であり、これは彼らの権限である。一方、通信庁は通信回線のネットワーク間接続料の上限を 0.09 セントに定めており、携帯電話会社にはこれを超える権利はない。